



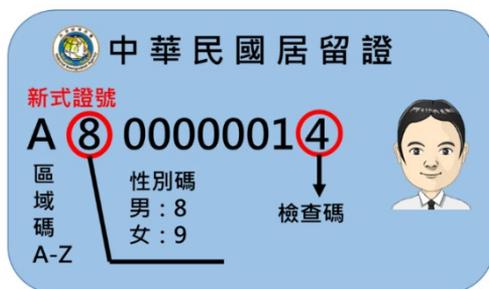
外国人IDナンバーの変更について

従来の外国人IDナンバー(外来人口統一証号)は2桁のアルファベット+8桁の数字で、国民身分証番号(1桁のアルファベット+9桁の数字)と形式が異なるため、外国人がオンラインショッピングやチケットの購入、医療機関を予約する際に支障が生じていました。欧州在台商務協会が白書において、複数回にわたって政府部門にこの問題を指摘していました。これを受けて、内政部移民署は新外来人口統一証号を計画し、2021年1月2日より実施、新しい統一証号を記載した証明書の発行を開始しました。

一. 政策の説明

(一)外国人の待遇を改善するため、移民署は欧州在台商務協会の提案を参考に、国民身分証番号の「1桁のアルファベット+9桁の数字」による付番規則に基づき、外来人口統一証号を改正しました。新しい統一証号の形式は以下の通りです。

1. 第1番号: 区域番号。申請地区ごとに台湾人と同じ付番規則に基づく。
2. 第2番号: 性別番号。男性は8、女性は9。
3. 第10番号: 検査番号。



(二)移民署は2021年1月2日より、新しい統一証号を記載した居留証の発行を開始しています。但し、永久居留外国人の一部が台湾に滞在していないことを考慮し、民衆の権益が損なわれないよう、10年間の番号変更猶予期間を定めています。よって、旧統一証号は、2030年12月31日まで使用できます。

二. 新式統一証号への変更方法

- (一) 居留証の延長、データの変更又は居留証の再発行(交換)の際に、従来の旧統一証号が新しい統一証号に変更される。
- (二) 上述の方法により新しい統一証号に変更する場合、別途手数料は不要。居留証の延長、データの変更又は居留証の再発行(交換)の費用のみを支払う。

例外: 統一証号の有効期限満了前に新式統一証号へ変更する場合、2021年12月31日までは、新しい統一証号への変更に係る費用が免除されます。但し、2022年1月1日以降は、新しい統一証号への変更に係る費用が徴収されます。

三. 留意事項

新しい統一証号に変更した場合、雇用主、公共事業機関、銀行、税務機関…などの登録情報の変更が必要になる点に留意する必要があります。

弊事務所では新しい統一証号への変更サービスを承っております。

KPMG Taiwan Network

台北事務所

(主要聯絡人)

台北市110615信義區
信義路5段7號68樓

T +886 2 8101 6666 (代表)

F +886 2 8101 6667

新竹事務所

新竹市300091
科學園區展業一路11號

T +886 3 579 9955

F +886 3 563 2277

台南事務所

台南市700002中西區
民生路2段279號16樓

T +886 6 211 9988

F +886 6 6229 3326

台中事務所

台中市407059西屯區
文心路二段201號7樓

T +886 4 2415 9168

F +886 4 2259 0196

高雄事務所

高雄市801647前金區
中正四路211號12樓の6

T +886 7 213 0888

F +886 7 271 3721

Contact us

Partner

李 宗霖

Partner

T +886 2 8758 9946 分機：02337

E johnnylee@kpmg.com.tw

林 琇宜

Partner

T +886 2 8758 9688 分機：02587

E slin1@kpmg.com.tw

陳 彥富

Partner

T +886 2 8758 9995 分機：02909

E byronchen@kpmg.com.tw

友野 浩司

Partner

T +886 2 8758 9794 分機：06195

E kojitomono@kpmg.com.tw

柯 有聰

Partner

T +886 2 8758 9980 分機：16592

E jasonko1@kpmg.com.tw

記帳部門 (記帳、個人所得稅、薪資計算等)

蔡 文惠

Partner

T +886 2 8758 9992 分機：00584

E etsai@kpmg.com.tw

登記部門 (会社設立、VISA申請等)

李 美儀

協理

T +886 2 8758 9780 分機：02340

E migilee@kpmg.com.tw

日本人顧問

坂本 幸寬

T +886 2 8758 9751 分機：19065

E yukihirosakamoto1@kpmg.com.tw

平野 健史

T +886 2 8758 9927 內線番号：19794

E thirano1@kpmg.com.tw

home.kpmg/tw/jp

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2021 KPMG, a Taiwan partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

發行人：林 琇宜 執業會計師 / KPMG台灣所